

今日的課題への対応について

少子化、超高齢社会、人口減少、産業振興等の地域の今日的課題への対応とともに、4階ビジネス支援コーナーの利活用についての検討を進めるため、県及び指定管理者が連携し、令和元年5月31日に4つのワーキンググループを立ち上げた。

- 1 Wi-Fi サービス
- 2 電子図書館
- 3 震災資料利活用
- 4 今日的課題／4館スペース利活用

1 Wi-Fi サービス

北日本の道県立図書館で対応していないのは当館のみであるが、フリーWi-Fi スポットの整備は時代の趨勢であり、県民が来館するきっかけの一つになるとも考えられる。

現在、アイーナの無線 LAN「アイスポット」の設備更新に向けた手続が進められる中、そのサービスエリアに当館が含まれることとなり、来年4月1日からのサービス開始を予定している。

2 電子図書館

(1) 目的

来館が難しい遠隔地に住む方や障がいをお持ちの方が、いつでもどこでも当館にアクセスできる環境を整備し、非来館者サービスを強化する。

現下のコロナ禍において読書量が増える中、電子書籍に対する需要も顕著に伸びており、また、資料No.8のとおり、令和元年6月28日に公布・施行された「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律」（読書バリアフリー法）に対応した読書環境を整備する必要がある。

(2) 取組状況

ア 電子図書館システム業界の情報収集

イ 導入メリット及び課題の分析

ウ 電子図書館システムの導入状況について、県内市町村立図書館及び都道府県立図書館へアンケート調査を実施（集計中）

(3) 今後

ア アンケート調査結果の分析

イ 当館が目指す電子図書館の方向性について方針を策定

3 震災資料利活用

(1) 目的

東日本大震災津波の発災後、早い時期から震災関連資料の網羅的収集に取り組み、平成24年4月1日に震災関連資料コーナーを、同時に東日本大震災情報ポータルページを開設した。震災から間もなく10年目を迎えるが、資料の充実に対して利活用はあまり進んでいない状況にあるため、その利活用について検討している。

(2) 取組状況

ア 震災文庫等の調査・研究

- ・宮城県図書館「東日本大震災文庫」
- ・福島県立図書館「東日本大震災福島県復興ライブラリー」
- ・神戸大学附属図書館「震災文庫」

イ 他機関との連携

- ・岩手県立大学ソフトウェア情報学部富澤研究室
現在進行中の「利活用場面を一体的に捉えた震災関連資料デジタルアーカイビングシステムの基礎研究」への協力
- ・東日本大震災津波伝承館
連携事業の協議

ウ 震災関連資料コーナーの運用

- ・年々手狭になってきている中、閉架書庫資料の利活用をどのようにアピール
- ・別置記号「H」が付与されていない関連資料の整理
- ・岩手の災害コーナーとしての再編

エ 東日本大震災ポータルの課題と改善策

- ・ウェブアクセシビリティの確保と向上
- ・震災発生時の当館職員の動き、被災地支援、事例発表等当館の取組の紹介
- ・「つかう」「さがす」の項目からの展開など、より分かりやすいレイアウトの検討

(3) 今後

ポータルの改善については、ホームページの改訂の際にワーキンググループとしての意見が出せるよう、具体的なデザインを作成しておく。11月6日に東日本大震災津波伝承館の見学と打合せを実施し、連携事業のイメージができたので、来年度は具体的に進めていく。

また、来年3月の震災をテーマとした企画展に合わせ、ワーキンググループとして展示を行う。

4 今日の課題／4館スペース利活用

(1) 目的

本県における今日の課題の解決に資するための取組などを検討し、実現を図る。また、4階「音と映像コーナー」及び「ビジネス支援コーナー」の在り方については、以前から検討課題とされてきたところであるが、具体的な方向性を見出すまでには至っていないことから、併せて今後の利活用の方策を検討する。

(2) 検討状況

ア 現状

- ・当該コーナーの資料については、予算の減少とともに鮮度が落ち、貸出用としても動きが鈍い。
- ・AVブースは開館当時のトレンドであったが、現在は省スペース化している図書館が多いため、撤去又は縮小する方向で進めていきたい。

イ 場所

- ・入口から遠く、課題解決支援のためのスペースとしては人が立ち寄りにくい場所であることから、レイアウトを見直して3階に移動するのが適当か。

ウ 用途

- ・「防災コーナー」などの常設展示
- ・医療保健関係機関との連携により医療情報を提供するコーナー
- ・「サイレントスペース」「講座スペース」「ラーニング・コモンズ」「メイカースペース」などの活動スペース（ただし、アイーナ内の既存施設と目的が重複しないよう配慮が必要）
- ・昨年3月策定の「いわて県民計画（2019～2028）」等に基づく県の施策に合わせた県庁各室課等との連携による展示やイベントスペース（資料やテーマもその時に応じて変わっていくので、鮮度が維持できる）

(3) 今後

令和4年4月に創立100周年を控えた今、新たな構想を打ち出す好機であることから、県庁各室課等が当館を拠点として県民の意識啓発や課題解決が期待できると考えるテーマを調査の上、改修工事やレイアウトの変更も視野に入れた検討を行う。

